令和７年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の概要 ……3 ページ
　１　審査の対象 ……3 ページ
　２　審査の期間及び場所 ……3 ページ
　３　審査の手続 ……3 ページ
第２　審査の結果 ……3 ページ
第３　審査の内容 ……4 ページ
　１　事業の概要 ……4 ページ
　２　予算執行状況（税込み） ……4 ページ
　　⑴　収益的収支 ……4 ページ
　　⑵　資本的収支 ……5 ページ
　　⑶　その他の予算事項 ……5 ページ
　３　経営成績（税抜き） ……6 ページ
　　⑴　収益 ……6 ページ
　　⑵　費用 ……7 ページ
　　⑶　経営分析 ……7 ページ
　４　財政状態 ……8 ページ
　　⑴　資産 ……8 ページ
　　⑵　負債・資本 ……9 ページ
　　⑶　財政状態に関する経営指標 ……9 ページ
　５　意見 ……10 ページ

資料目次

別表１　比較損益計算書 ……11 ページ
別表２　比較貸借対照表 ……12 ページ
別表３　比較キャッシュ・フロー計算書……14 ページ
別表４　財務分析計算表 ……16 ページ
別表５　支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、
　　たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況 ……17 ページ

令和７年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第２項の規定及び足寄町監査基準によって、令和７年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度足寄町国民健康保険病院事業会計

２　審査の期間及び場所

期間　令和８年７月１３日から同年８月７日

場所　足寄町国民健康保険病院ほか

３　審査の手続

令和７年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第２　審査の結果

審査に付された令和７年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

（注）

１　文中における比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位で表示した。したがって、合計が 100%にならない場合がある。

２　文中における数値の表示内容は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの

「―」……該当数値なし

「△」……マイナス

第３　審査の内容

１　事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、眼科、婦人科、精神科、整形外科及び肛門外科の 9 科を標榜し、病床数は一般病床 60 床である。当年度の入院延患者数は 10,708 人で計画延患者数の 18,615 人に対して達成率 57.5%、外来延患者数は 26,116 人で計画延患者数 47,385 人に対して達成率 55.1%となった。前年度と比較して、入院延患者数は 90 人（0.8%）の増加、外来延患者数は 49 人（0.2%）の増加となっている。業務に従事する職員数は令和 8 年 3 月 31 日現在、正職員 51 名、会計年度任用職員 42 名の合計 93 名である。

２　予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

⑴　収益的収支

（収益的収入）　　（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比 %	増　減　額	収入率 %	備　　考（税抜病院事業収益額）
医業収益	674,552,000	675,749,901	54.3	1,197,901	100.2	671,295,333
医業外収益	575,246,000	569,549,212	45.7	△ 5,696,788	99.0	569,253,130
合　　計	1,249,798,000	1,245,299,113	100.0	△ 4,498,887	99.6	1,240,548,463

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 4,498,887 円の減収（収入率 99.6%）となった。

この主な内容は、医業収益において入院収益が 15,941,668 円の増収、外来収益が 20,672,215 円の減収、医業外収益においてその他医業外収益が 5,960,971 円の減収などである。

（収益的支出）　　（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比 %	不　用　額	執行率 %	備　　考（税抜病院事業収益額）
医業費用	1,238,533,000	1,184,793,220	99.1	53,739,780	95.7	1,157,727,877
医業外費用	10,264,000	10,226,692	0.9	37,308	99.6	36,975,415
特別損失	1,000	0	－	1,000	－	0
予備費	1,000,000	0	－	1,000,000	－	0
合　　計	1,249,798,000	1,195,019,912	100.0	54,778,088	95.6	1,194,703,292

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 54,778,088 円の減（不用額）となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費 31,189,110 円、材料費 13,061,088 円、経費 7,515,392 円、研究研修費 1,946,317 円などである。

以上の結果、令和 7 年度の収益的収支は、病院事業収益 1,245,299,113 円に対し、病院事業費用 1,195,019,912 円で、収支差引き 50,279,201 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

⑵　資本的収支

（資本的収入）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	増減額	収入率 %	備　考
企業債	18,400,000	18,400,000	21.2	0	100.0	
一般会計出資金	63,775,000	63,773,806	73.5	△ 1,194	100.0	
繰入金	4,125,000	4,125,000	4.8	0	100.0	
補助金	451,000	451,000	0.5	0	100.0	
合　計	86,751,000	86,749,806	100.0	△ 1,194	100.0	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 1,194 円の減収となった。

（資本的支出）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	不用額	執行率 %	備　考（仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	51,107,000	48,774,330	42.2	2,332,670	95.4	4,434,030
企業債償還金	66,908,000	66,907,950	57.8	50	100.0	
合　計	118,015,000	115,682,280	100.0	2,332,720	98.0	4,434,030

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 2,332,720 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 86,749,806 円が資本的支出額 115,682,280 円に不足する資本的収支不足額 28,932,474 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,434,030 円及び過年度分損益勘定留保資金 24,498,444 円で補てんされた。

⑶　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 789,239,890 円、交際費 808,750 円であるが、いずれも流用はなく職員

給与費予算820,089千円、交際費予算1,150千円の範囲内で執行されている。

イ　他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は2,036千円で、予算額と同額である。

ウ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、88,415,247円で、予算に定められた購入限度額101,002千円の範囲内で執行されている。

3　経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益は1,240,548,463円で、対する病院事業費用は1,194,703,292円であり、当年度純利益45,845,171円を生じた。前年度の純損失36,957,058円と比較して82,802,229円の損益改善（黒字転換）となっている。この黒字転換の要因は、多額の他会計からの負担金に起因するものである。

収益及び費用については次のとおりである。なお、比較損益計算書は別表1（P11）のとおりとなっている。

⑴　収益

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	671,295,333	666,647,211	4,648,122	100.7
医業外収益	569,253,130	424,074,334	145,178,796	134.2
合　　計	1,240,548,463	1,090,721,545	149,826,918	113.7

※　消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は671,295,333円で、前年度比4,648,122円(0.7%)の増となった。

この主な内容は、入院収益7,371,374円（3.5%）の増、外来収益10,003,481円（4.4%）の減、その他医業収益7,280,229円（3.2%）の増である。

医業外収益は569,253,130円で、前年度比145,178,796円（34.2%）の増となった。

この主な内容は、不採算地区病院の経営基盤強化に対する一般会計負担金の増額等による負担金交付金129,059,435円（34.4%）の増、物価高騰・賃金上昇に対する国・道からの緊急支援交付金の支給等による補助金16,989,640円（459.8%）の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は次表のとおりである。

（業務予定量に対する患者数及び収益実績）

区分	予　　算（A）			決　　算（B）			比較増減（B－A）	
	計画患者数（人）	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価（円）	患者数（人）	収入額(円)	患者一人当たり単価（円）	患者数（人）	収入額(円)
入院	18,615	325,442,000	17,483	10,708	219,803,668	20,527	△ 7,907	△ 105,638,332
外来	47,385	348,666,000	7,358	26,116	217,954,785	8,346	△ 21,269	△ 130,711,215
計	66,000	674,108,000		36,824	437,758,453		△ 29,176	△ 236,349,547

※　表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

⑵　費用

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	対前年度比率（A/B×100）
医業費用	1,157,727,877	1,092,102,017	65,625,860	106.0
医業外費用	36,975,415	35,576,586	1,398,829	103.9
合　　計	1,194,703,292	1,127,678,603	67,024,689	105.9

※　消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は 1,157,727,877 円で、前年度比 65,625,860 円（6.0%）の増となった。

この主な内容は、給与費 51,144,376 円（6.9%）の増、材料費 1,523,963 円（1.9%）の減、経費 12,948,043 円（6.9%）の増などによる。

医業外費用は 36,975,415 円で、前年度比 1,398,829 円（3.9%）の増となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 669,651 円（10.8%）の減、雑損失 1,816,104 円（6.6%）の増などである。

⑶　経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりである。

比　　率　　名	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	備　　考
経営資本医業利益率	%	△ 96.6	△ 107.9	△ 114.1	△ 82.5	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.2	1.3	1.1	1.1	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	%	△ 72.5	△ 63.8	△ 69.2	△ 56.4	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は△96.6%となり、前年度と比較してマイナス幅が 11.3 ポイント縮小した。しかしながら、この改善は一般会計からの出資金の計上及び純利益の発生による資本合計の増加によるものであり、一般会計への依存によるところが大きく、病院事業本来の改善が図られたとは言えないことから、経営の健全化に向けた取組を着実に進めることが必要である。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は1.2回となり、前年度と比較して0.1回低下した。

医業収益対医業利益率は△72.5%となり、前年度と比較してマイナス幅が8.7ポイント拡大し、過去4年間で最も低い水準となった。医業活動における収益性の低下が続いており、医業収益の確保と医業費用の抑制に向けた一層の取組が求められる。

4　財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2（P12）のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	856,560,762	892,738,595	△ 36,177,833	95.9
流動資産	184,203,157	97,378,689	86,824,468	189.2
資　産　合　計	1,040,763,919	990,117,284	50,646,635	105.1
固定負債	268,811,044	319,435,884	△ 50,624,840	84.2
流動負債	157,800,259	150,273,124	7,527,135	105.0
繰延収益	110,380,532	126,255,169	△ 15,874,637	87.4
負　債　合　計	536,991,835	595,964,177	△ 58,972,342	90.1
資本金	3,119,933,624	3,056,159,818	63,773,806	102.1
剰余金	△ 2,616,161,540	△ 2,662,006,711	45,845,171	98.3
資　本　合　計	503,772,084	394,153,107	109,618,977	127.8
負債資本合計	1,040,763,919	990,117,284	50,646,635	105.1

⑴　資産

固定資産856,560,762円の内訳は、有形固定資産856,345,162円、無形固定資産215,600円であり、本年度増加した資産は、医用画像情報システム、多用途透析用監視装置、院内ネットワークスイッチングハブ一式、院内パソコン等の購入である。

流動資産184,203,157円の内訳は、現金預金87,012,686円、未収金91,810,469円、貸倒引当金△905,920円、貯蔵品6,185,922円、その他流動資産100,000円であり、現金預金87,012,686円は前年度末と比較して63,539,028円増加している。

未収金91,810,469円は前年度比23,356,761円の増であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は5,193,271円、これに過年度未収額2,107,042円を加えた7,300,313円が未収金総額で、内訳は次表のとおりである。

なお、当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は無い。

（未収金内訳）

区　分	金　額	備　　考		
現年度分	89,703,427 円	※令和8年5月31日現在の収納状況		
		収納済額 84,510,156円	未収額	5,193,271 円
過年度分	2,107,042 円	※年度別未収金内訳		
		平成22年度	1件	139,835 円
		平成23年度	1件	308,636 円
		平成24年度	1件	207,918 円
		平成25年度	2件	72,331 円
		平成26年度	6件	271,291 円
		平成28年度	4件	250,018 円
		令和元年度	1件	129,935 円
		令和2年度	1件	77,249 円
		令和3年度	2件	20,772 円
		令和4年度	1件	34,112 円
		令和5年度	10件	133,016 円
		令和6年度	8件	461,929 円
		計	38件	2,107,042 円
合　　計	91,810,469 円	※令和8年5月31日現在未収金残高		7,300,313 円

⑵　負債・資本

負債合計は 536,991,835 円で、前年度比 58,972,342 円（9.9%）の減である。

このうち、固定負債は企業債未償還残高が 50,624,840 円（15.8%）減少したが、流動負債は 7,527,135 円（5.0%）の増となった。また、繰延収益は 15,874,637 円（12.6%）減の 110,380,532 円である。

資本合計は 503,772,084 円で、前年度比 109,618,977 円（27.8%）の増となった。

この主なものは、資本金が 63,773,806 円（2.1%）の増、剰余金が 45,845,171 円（1.7%）の増である。

利益剰余金の当年度純損益は、前年度の純損失 36,957,058 円から純利益 45,845,171 円に転じた。

⑶　財政状態に関する経営指標

【単位：%】

年度 / 項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備　　考
固定資産構成比率	82.3	90.2	90.3	83.9	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	17.7	9.8	9.7	16.1	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	25.8	32.3	35.8	36.6	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	15.2	15.2	14.7	12.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	59.0	52.5	49.5	51.3	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	139.5	171.5	182.5	163.6	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	116.7	64.8	65.8	132.2	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 82.3%（7.9%減）、流動資産構成比率が 17.7%（7.9%増）である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 25.8%（6.5%減）、流動負債構成比率は 15.2%（増減なし）、自己資本構成比率は 59.0%（6.5%増）である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 139.5%（32.0%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率は 116.7%（51.9%増）となった。固定比率は 100%以下、流動比率は 200%以上が望ましいことから、経営改善の取組をさらに推進する必要がある。

5　意　見

令和７年度は、常勤医師として内科医師４名、外科医師１名の計５名による診療体制を継続し、専門外来医師についても帯広市や旭川市の病院より医師派遣を受け、従前同様の診療が確保された。

患者数の推移については、前年度比で入院患者数が 90 人、外来患者数が 49 人の増と微増にとどまり、患者一人当たりの診療収入は、入院収入が前年度より 520 円増加するも、外来収入は 399 円の減少となった。

収益においては、前年度比で医業収益が 0.7%、医業外収益が 34.2%増加し、費用においては、医業費用が 6.0%、医業外費用が 3.9%増加した。医業収支比率は 58.0%と前年度より 3.0 ポイント低下しており、引き続き医業収益の改善に努められたい。

損益勘定留保資金本年度残高は、当年度純利益 45,845,171 円の計上により、前年度末の 53,650,511 円から 137,172,912 円へと 83,522,401 円増加した。当該残高は増加したものの、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると見込まれることから、その動向に十分留意されたい。

令和７年度は単年度黒字を計上したものの、一般会計からの繰入金に負うところが大きく、引き続き自立的な経営基盤の確立が課題となっている。救急医療をはじめとした不採算医療を担う町内唯一の医療機関として、その役割を果たし続けるためにも、人口減少・少子高齢化・医療従事者不足という構造的課題が続く中、足寄町国民健康保険病院経営強化プラン（令和６年３月策定）に基づく取組を着実に推進し、令和７年８月から導入した病院経営支援アドバイザーの知見も活用しながら、経済性と公共性の両立に向けた経営の改善・強化に継続して取り組まれることを期待する。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科目		令和７年度（A）		令和６年度（B）		対前年度増減	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率	(A－B)	(A/B)
		円	%	円	%	円	%
経常損益	医業収益	671,295,333	54.1	666,647,211	61.1	4,648,122	100.7
	入院収益	219,803,668	17.7	212,432,294	19.5	7,371,374	103.5
	外来収益	217,954,785	17.6	227,958,266	20.9	△ 10,003,481	95.6
	その他医業収益	233,536,880	18.8	226,256,651	20.7	7,280,229	103.2
	医業外収益	569,253,130	45.9	424,074,334	38.9	145,178,796	134.2
	受取利息配当金	1,910	0.0	444	0.0	1,466	430.2
	負担金交付金	503,815,986	40.6	374,756,551	34.4	129,059,435	134.4
	補助金	20,685,000	1.7	3,695,360	0.3	16,989,640	559.8
	患者外給食収益	1,531,523	0.1	1,507,830	0.1	23,693	101.6
	長期前受金戻入	20,450,637	1.7	19,436,709	1.8	1,013,928	105.2
	その他医業外収益	22,768,074	1.8	24,677,440	2.3	△ 1,909,366	92.3
	収益計 (1)	1,240,548,463	100.0	1,090,721,545	100.0	149,826,918	113.7
	医業費用	1,157,727,877	96.9	1,092,102,017	96.9	65,625,860	106.0
	給与費	795,230,080	66.6	744,085,704	66.0	51,144,376	106.9
	材料費	80,121,514	6.7	81,645,477	7.2	△ 1,523,963	98.1
	経費	199,699,890	16.7	186,751,847	16.6	12,948,043	106.9
	減価償却費	79,791,661	6.7	76,350,233	6.8	3,441,428	104.5
	資産減耗費	950,466	0.1	1,288,306	0.1	△ 337,840	73.8
	研究研修費	1,934,266	0.1	1,980,450	0.2	△ 46,184	97.7
	医業外費用	36,975,415	3.1	35,576,586	3.1	1,398,829	103.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,511,197	0.5	6,180,848	0.5	△ 669,651	89.2
	患者外給食材料	2,166,696	0.2	1,914,320	0.2	252,376	113.2
	雑損失	29,297,522	2.4	27,481,418	2.4	1,816,104	106.6
	費用計 (2)	1,194,703,292	100.0	1,127,678,603	100.0	67,024,689	105.9
	経常利益 (3)	45,845,171	—	△ 36,957,058	—	82,802,229	△ 124.0
特別損益	特別利益						
	特別損失 その他特別損失						
	特別損益 (4)						
当年度純利益 (5)		45,845,171	—	△ 36,957,058	—	82,802,229	△ 124.0
前年度繰越利益剰余金 (6)		△ 2,662,006,711	—	△ 2,625,049,653	—	△ 36,957,058	101.4
当年度未処分利益剰余金		△ 2,616,161,540	—	△ 2,662,006,711	—	45,845,171	98.3

医業収支		△ 486,432,544	—	△ 425,454,806	—	△ 60,977,738	114.3
医業外収支		532,277,715	—	388,497,748	—	143,779,967	137.0

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

借方（資産の部）

科　　目	令和７年度（A）		令和６年度（B）		対前年度増減	対前年度比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	（A－B）	（A/B）
	円	%	円	%	円	%
固定資産	856,560,762	82.3	892,738,595	90.2	△ 36,177,833	95.9
有形固定資産	856,345,162	82.3	892,522,995	90.2	△ 36,177,833	95.9
土地	51,096,676	4.9	51,096,676	5.2	0	100.0
建物	2,428,406,913	233.3	2,425,216,913	244.9	3,190,000	100.1
建物減価償却累計額	△ 1,816,900,238	△ 174.5	△ 1,777,225,485	△ 179.5	△ 39,674,753	102.2
構築物	110,463,955	10.6	110,463,955	11.2	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 73,923,750	△ 7.1	△ 72,032,162	△ 7.3	△ 1,891,588	102.6
器械備品	749,079,262	72.0	722,458,402	73.0	26,620,860	103.7
器械備品減価償却累計額	△ 591,877,656	△ 56.9	△ 567,455,304	△ 57.3	△ 24,422,352	104.3
車両及び運搬具	0	－	0	－	0	－
車両及び運搬具減価償却累計額	0	－	0	－	0	－
建設仮勘定	0	－	0	－	0	－
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	－	0	－	0	－
長期貸付金	0	－	0	－	0	－
流動資産	184,203,157	17.7	97,378,689	9.8	86,824,468	189.2
現金預金	87,012,686	8.4	23,473,658	2.4	63,539,028	370.7
未収金	91,810,469	8.8	68,453,708	6.9	23,356,761	134.1
貸倒引当金	△ 905,920	△ 0.1	△ 900,732	△ 0.1	△ 5,188	100.6
貯蔵品	6,185,922	0.6	6,252,055	0.6	△ 66,133	98.9
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	1,040,763,919	100.0	990,117,284	100.0	50,646,635	105.1

貸方（負債・資本の部）

科　　目	令和７年度（A）		令和６年度（B）		対前年度増減（A－B）	対前年度比（A/B）
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固　定　負　債	268,811,044	25.8	319,435,884	32.3	△ 50,624,840	84.2
企業債	268,811,044	25.8	319,435,884	32.3	△ 50,624,840	84.2
他会計借入金	0	—	0	—	0	—
引当金	0	—	0	—	0	—
その他固定負債	0	—	0	—	0	—
流　動　負　債	157,800,259	15.2	150,273,124	15.2	7,527,135	105.0
一時借入金	0	—	0	—	0	—
企業債	69,024,840	6.6	66,907,950	6.8	2,116,890	103.2
未払金	42,121,286	4.1	38,553,988	3.9	3,567,298	109.3
前受金	0	—	0	—	0	—
賞与引当金	41,745,174	4.0	39,636,996	4.0	2,108,178	105.3
その他流動負債	4,908,959	0.5	5,174,190	0.5	△ 265,231	94.9
繰　延　収　益	110,380,532	10.6	126,255,169	12.7	△ 15,874,637	87.4
長期前受金	469,904,920	45.1	465,953,920	47.0	3,951,000	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 359,524,388	△ 34.5	△ 339,698,751	△ 34.3	△ 19,825,637	105.8
負　債　合　計	536,991,835	51.6	595,964,177	60.2	△ 58,972,342	90.1
資　本　金	3,119,933,624	299.8	3,056,159,818	308.7	63,773,806	102.1
自己資本金	3,119,933,624	299.8	3,056,159,818	308.7	63,773,806	102.1
固定資本金	66,302,958	6.4	66,302,958	6.7	0	100.0
出資金	3,053,630,666	293.4	2,989,856,860	302.0	63,773,806	102.1
剰　余　金	△ 2,616,161,540	△ 251.4	△ 2,662,006,711	△ 268.9	45,845,171	98.3
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
その他資本剰余金	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	△ 2,616,161,540	△ 251.4	△ 2,662,006,711	△ 268.9	45,845,171	98.3
前年度未処理欠損金	△ 2,662,006,711	△ 255.8	△ 2,625,049,653	△ 265.1	△ 36,957,058	101.4
当年度純利益	45,845,171	4.4	0	—	45,845,171	皆増
当年度純損失	0	—	36,957,058	3.8	△ 36,957,058	皆減
資　本　合　計	503,772,084	48.4	394,153,107	39.8	109,618,977	127.8
負債・資本合計	1,040,763,919	100.0	990,117,284	100.0	50,646,635	105.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	45,845,171	△ 36,957,058	82,802,229
減価償却費	79,791,661	76,350,233	3,441,428
固定資産除却費	726,472	1,151,442	△ 424,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,108,178	4,659,133	△ 2,550,955
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,188	△ 16,605	21,793
長期前受金戻入額	△ 20,450,637	△ 19,436,709	△ 1,013,928
受取利息及び受取配当金	△ 1,910	△ 444	△ 1,466
支払利息	5,511,197	6,180,848	△ 669,651
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,356,761	△ 7,567,795	△ 15,788,966
未払金の増減額（△は減少）	3,567,298	△ 4,916,776	8,484,074
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,133	△ 294,195	360,328
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 265,231	411,962	△ 677,193
小　　計	93,546,759	19,564,036	73,982,723
受取利息及び受取配当金	1,910	444	1,466
支払利息	△ 5,511,197	△ 6,180,848	669,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,037,472	13,383,632	74,653,840
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,340,300	△ 39,100,500	△ 5,239,800
国庫補助金等による収入	4,576,000	5,775,000	△ 1,199,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,764,300	△ 33,325,500	△ 6,438,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	18,400,000	17,100,000	1,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 66,907,950	△ 68,380,513	1,472,563
一般会計又は特別会計からの出資による収入	63,773,806	60,931,201	2,842,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,265,856	9,650,688	5,615,168
資金増加額（又は減少額）	63,539,028	△ 10,291,180	73,830,208
資金期首残高	23,473,658	33,764,838	△ 10,291,180
資金期末残高	87,012,686	23,473,658	63,539,028

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 45,845,171 円を計上し、減価償却費 79,791,661 円、医用画像情報システム等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が 726,472 円、賞与引当金の増加が 2,108,178 円、長期前受金戻入額の減少が△20,450,637 円、未収金の増加が 23,356,761 円、未払金の増加が 3,567,298 円あったことなどにより、88,037,472 円の資金を獲得した。

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、医用画像情報システム、多用途透析用監視装置、院内ネットワークスイッチングハブ一式、院内パソコンなどの固定資産の取得により 44,340,300 円を支出したが、国庫補助金等の収入が 4,576,000 円あり、差引 39,764,300 円の資金を使用した。

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が 18,400,000 円、一般会計出資金による収入が 63,773,806 円あり、企業債の償還で 66,907,950 円の資金を支出したことから、差引 15,265,856 円の資金を得た。

当年度における資金は、固定資産取得等の投資活動で 39,764,300 円を支出し、業務活動で得た資金 88,037,472 円、財務活動で得た資金 15,265,856 円を充てた結果、前年度と比較して 63,539,028 円増加し、資金期末残高は 87,012,686 円となった。

別表 4

財　務　分　析　計　算　表

項目		算出基礎	比率(%) 7年度	比率(%) 6年度	摘要
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 856,561千円 / 総資産（固定資産+流動資産+繰延資産） 1,040,764千円 ×100	82.3	90.2	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	流動資産 184,203千円 / 総資産（固定資産+流動資産+繰延資産） 1,040,764千円 ×100	17.7	9.8	
	固定負債構成比率	固定負債 268,811千円 / 総資本(資本+負債) 1,040,764千円 ×100	25.8	32.3	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	流動負債 157,800千円 / 総資本(資本+負債) 1,040,764千円 ×100	15.2	15.2	
	自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益 614,153千円 / 総資本(資本+負債) 1,040,764千円 ×100	59.0	52.5	
財務及び損益に関する比率	固定比率	固定資産 856,561千円 / 自己資本金+剰余金+繰延収益 614,153千円 ×100	139.5	171.5	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。
	固定資産長期資本比率	固定資産 856,561千円 / 固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 882,964千円 ×100	97.0	106.3	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
	流動比率	流動資産 184,203千円 / 流動負債 157,800千円 ×100	116.7	64.8	流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以上である。
	経常収支比率	経常収益 1,240,548千円 / 経常費用 1,194,703千円 ×100	103.8	96.7	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
	医業収支比率	医業収益 671,295千円 / 医業費用 1,157,728千円 ×100	58.0	61.0	医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。
その他	企業債償還金対償還財源比率	企業債償還金 66,908千円 / 減価償却額+当年度純利益 125,637千円 ×100	53.3	173.6	企業債償還額と、その償還に必要な財源として予定される、減価償却額との割合を示す。
	利子負担率	支払利息 5,511千円 / 一時借入金+企業債未償還残高 337,836千円 ×100	1.6	1.6	当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。

別表 5

○支払利息内訳　　（単位：円）

種　　別	予　算　額	執　行　額	差引残額
企業債償還利息	5,512,000	5,511,197	803
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	5,671,000	5,511,197	159,803

○流用禁止費用執行状況　　（単位：円）

区　　分		執　行　額
職員給与費	給　　料	263,930,397
	手　　当	194,417,128
	報　　酬	146,533,739
	法　定　福　利　費	105,168,482
	退職手当組合等負担金	37,444,970
	賞与引当金繰入額	41,745,174
	計	789,239,890
交　　際　　費		808,750

○たな卸資産購入限度額　　（単位：円）

たな卸資産	限　度　額	執　行　額	差引残額
薬　　品	48,227,000	41,616,941	6,610,059
診　療　材　料	32,903,000	27,683,591	5,219,409
給　食　材　料	19,872,000	19,114,715	757,285
計	101,002,000	88,415,247	12,586,753

注：給食材料＝医業費用・材料費・給食材料費＋医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況　　（単位：円）

種　　別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減　耗　高	期末残高
薬　　品	3,984,843	41,745,815	41,200,285	223,994	4,306,379
診療材料	1,461,194	6,323,579	6,542,439		1,242,334
給食材料	806,018	18,096,820	18,265,629		637,209
計	6,252,055	66,166,214	66,008,353	223,994	6,185,922